

令和 7 年 度

立地推進部事務事業概要

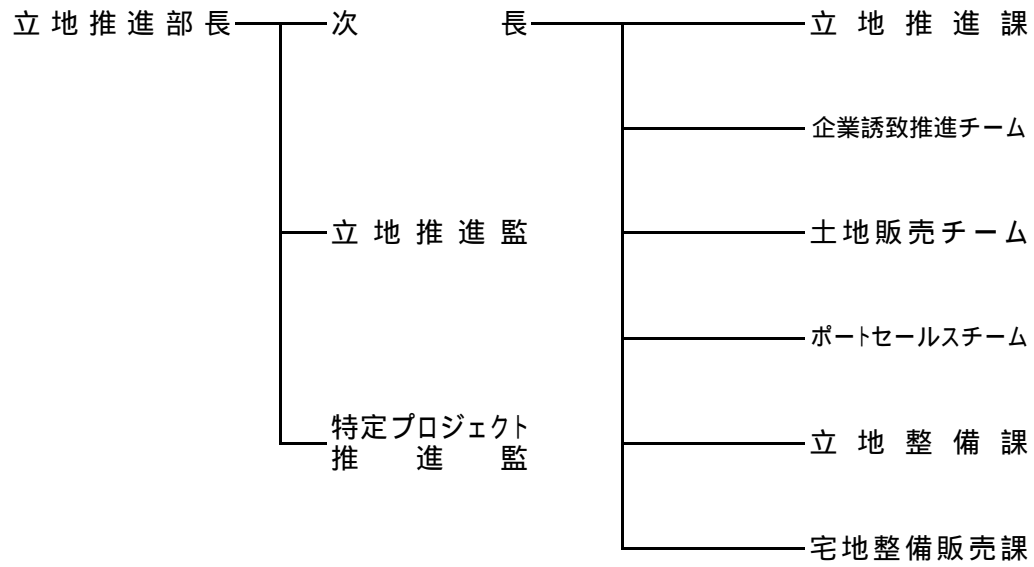
令和 7 年 4 月

茨城県立地推進部

目 次

1	立地推進部の組織	1
2	立地推進部職員配置現員数	2
3	立地推進部の基本方針	3
4	部内各課・チームの概要	4
5	立地推進部予算総括表〔一般会計〕	7
6	立地推進部予算総括表〔特別会計〕	9
7	部内各課の事務事業概要	
(1)	立地推進課	10
(2)	立地整備課	13
(3)	宅地整備販売課	18
8	課別予算の概要〔一般会計〕	22
9	課別予算の概要〔特別会計〕	25

1 立地推進部の組織(令和7年4月現在)



2 立地推進部 職員配置現員数

(令和7.4.1現在)

区 分	職 員 数		
	事務職	技術職	計
立地推進課	23	-	23
企業誘致推進チーム	4	-	4
土地販売チーム	3	-	3
ポートセールスチーム	3	-	3
立地整備課	20	6	26
宅地整備販売課	18	5	23
部 計	71	11	82

(注)団体等への派遣職員、市町村等実務研修生、会計年度任用職員等を除く。

3 立地推進部の基本方針

【基本的な考え方】

社会経済を取り巻く環境が劇的に変化している中、本県が今後とも持続的に発展していくためには、企業による大規模な投資を継続して呼び込み、質の高い雇用を創出していくことが重要である。

このため、経済安全保障の確保や国内生産基盤強化の動きなど、社会経済情勢を的確に捉えた戦略的な企業誘致を推進するとともに、企業の立地ニーズに対応した産業用地の確保を進め、成長産業（半導体・次世代自動車関連産業等）などの利益率の高い高付加価値な産業の生産拠点や本社機能をはじめ、本県の発展をけん引し産業集積や雇用の好循環の核となるグローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点等の誘致を図る。

また、宅地の整備・販売による魅力あるまちづくりの推進、港湾の利用促進などの施策を展開し、本県産業の活性化・雇用環境の充実に取り組んでいく。

【基本政策】 「第2次茨城県総合計画」に基づき記載

- Ⅰ 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
 - 1 質の高い雇用の創出
 - （１）成長分野等の企業の誘致
 - （２）新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化
 - 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
 - 18 若者を惹きつけるまちづくり
 - （１）若者に魅力ある働く場づくり
 - 20 活力を生むインフラと住み続けたくなるまち
 - （１）未来の交通ネットワークの整備
 - （２）人にやさしい、魅力あるまちづくり

4 部内各課・チームの概要

(1) 立地推進課

○基本方針

地域経済の発展と若者が望む質の高い雇用の創出に向け、本県の立地優位性や本県独自の優遇制度をPRするなど、戦略的な誘致活動を展開することにより、生産拠点及び本社機能をはじめグローバル企業のフラッグシップ(主力)拠点の誘致を推進する。

○主な業務

1 戦略的な誘致活動

首都圏への近接性や広域交通ネットワークの充実、つくばの科学技術の集積、日立・ひたちなかのものづくり産業の集積など、本県の立地優位性を幅広くPRするとともに、充実した支援策等により、成長産業(半導体・次世代自動車関連産業等)などの生産拠点や本社機能をはじめ、本県の発展をけん引し、産業集積や雇用の好循環の核となるグローバル企業のフラッグシップ(主力)拠点を中心に戦略的な誘致に取り組む。

(主な事業)

単位：千円(歳出(一財))以下、同様に記載

企業誘致活動費	(10,656 (4,556))
企業立地促進特別対策事業	(5,603,873 (-))
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	(541,326 (-))

2 立地企業フォローアップ

立地企業の設備投資の促進や設備投資に必要な事業環境の向上に向け、さらなる設備投資情報や設備投資に必要な事業環境ニーズを把握し、関係機関と連携して対応する。

(主な事業)

企業誘致活動費【再掲】	(10,656 (4,556))
-------------	----------------------

(2) 立地整備課

○基本方針

地域経済の発展と雇用の創出を図るため、公共工業団地については、周辺環境等に配慮しながら整備を進め、企業の立地を推進する。

鹿島臨海工業地帯については、インフラ整備等を推進して工業用地の早期分譲を図るとともに、利便施設用地等の開発財産の適正な管理を行う。

○主な業務

1	産業用地開発の推進		
	市町村等による産業用地の開発計画を支援することを原則としながら、企業の確実性の高い立地ニーズがある地域を的確にとらえ、県施行による産業用地の整備を推進することにより、産業用地の確保等を図る。		
	(主な事業)		
	工業団地整備調整推進事業	(71,646	(33,693))
2	産業拠点活性化の推進		
	企業の立地しやすい環境を整備し、リース制度や割賦制度のほか、県税の課税免除等の優遇制度を活用しながら、積極的に企業誘致を進める。		
	(主な事業)		
	工業団地整備推進事業	(4,747,067	(3,606,853))
3	鹿島臨海工業地帯の整備推進		
	本県を代表する産業拠点である鹿島臨海工業地帯の基盤整備を推進するとともに、当工業地帯の優位性を積極的にPRしながら、企業誘致を進め、さらなる産業集積を図る。		
	(主な事業)		
	奥野谷浜地区整備事業	(2,542,320	(-))
4	県有地等処分・管理対策本部の運営		
	県及び公社等における土地の取得、管理、処分に関する利用調整及び保有土地の早期処分を推進するため、県有地等処分・管理対策本部会議を運営する。		

(3) 宅地整備販売課

○基本方針

つくばエクスプレス沿線地域において、土地区画整理事業を着実に進めるとともに、増加する人口の受け皿となる良質な住宅用地の供給や、核となる商業・業務施設の誘致など、更なる発展と魅力あるまちづくりを推進する。

○主な業務

1	計画的な市街地整備と県有地等の分譲		
	魅力あるまちづくりを推進するため、宅地や区画道路等の整備を進めながら県有地等の分譲を行う。		
	(主な事業)		
	・ 島名・福田坪開発事業	(1,211,621	(-))
	・ 上河原崎・中西開発事業	(2,630,043	(-))
	・ TX沿線まちづくり推進事業	(37,005,151	(-))
	・ TX沿線緑地保全事業	(28,197	(21,388))
	・ TX沿線PR・販売推進	(210,573	(-))

(4) 企業誘致推進チーム

○基本方針

成長産業等の誘致を通じた、本県の持続的な発展に向けて、首都圏近郊や関西地域等において本県の立地優位性や本県独自の優遇制度をPRするなど、庁内関係部局等と連携しながら営業活動を強力に展開し、企業誘致を推進する。

○主な業務

首都圏近郊での企業誘致活動

大阪を中心とした関西地域等での企業誘致活動

(5) 土地販売チーム

○基本方針

つくばエクスプレス沿線地域に保有する県有地等について、庁内関係部局等と連携しながら、首都圏等での販売営業活動を強力に展開する。

○主な業務

商業・業務系事業用地の首都圏近郊での販売営業活動

住宅系事業用地の首都圏近郊での販売営業活動

(6) ポートセールスチーム

○基本方針

本県の港湾の利用促進を通じて地域経済の発展と雇用の創出を図るため、土木部をはじめ庁内関係部局等と連携しながら、首都圏等でのポートセールスを強力に展開する。

○主な業務

港湾の利用促進

定期コンテナ航路等の誘致活動

5 立地推進部予算総括表 [一般会計]

[令和7年度現計予算]

(単位:千円)

課 名	予算額	特定財源		一般財源
		種目	金額	
立地推進課	10,020,123	国庫支出金	547,426	342,980
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	25,748	
		寄附金	-	
		繰入金	5,603,873	
		諸収入	3,500,096	
		県債	-	
		計	9,677,143	
立地整備課	4,966,072	国庫支出金	-	3,787,419
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	1,110,700	
		寄附金	-	
		繰入金	67,953	
		諸収入	-	
		県債	-	
		計	1,178,653	
宅地整備販売課	375,050	国庫支出金	6,750	172,980
		負担金	-	
		使用料	59	
		手数料	-	
		財産収入	24,944	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	21,017	
		県債	149,300	
		計	202,070	
現計予算 計	15,361,245	国庫支出金	554,176	4,303,379
		負担金	-	
		使用料	59	
		手数料	-	
		財産収入	1,161,392	
		寄附金	-	
		繰入金	5,671,826	
		諸収入	3,521,113	
		県債	149,300	
		計	11,057,866	

【令和6年度からの繰越明許費】

(単位：千円)

課 名	予算額	特定財源		一般財源
		種目	金額	
立地整備課	694,440	国庫支出金	-	694,440
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	-	
		計	-	
宅地整備販売課	13,595	国庫支出金	1,437	1,758
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	10,400	
		計	11,837	
繰越明許費 計	708,035	国庫支出金	1,437	696,198
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	10,400	
		計	11,837	
立地推進部 計	16,069,280	国庫支出金	555,613	4,999,577
		負担金	-	
		使用料	59	
		手数料	-	
		財産収入	1,161,392	
		寄附金	-	
		繰入金	5,671,826	
		諸収入	3,521,113	
		県債	159,700	
		計	11,069,703	

6 立地推進部予算総括表 [特別会計]

【鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計】

【令和7年度現計予算】

(単位：千円)

課 名	予算額	特定財源	
		種目	金額
立地整備課	3,732,147	使用料及び手数料	-
		事業収入	908,261
		国庫支出金	-
		負担金	-
		財産収入	320,034
		繰入金	-
		繰越金	2,493,844
		諸収入	10,008
		県債	-
		計	3,732,147

【都市計画事業土地区画整理事業特別会計】

【令和7年度現計予算】

(単位：千円)

課 名	予算額	特定財源	
		種目	金額
宅地整備販売課	41,099,011	使用料及び手数料	10
		事業収入	-
		国庫支出金	15,000
		負担金	101,500
		財産収入	6,020,185
		繰入金	170,300
		繰越金	2,695,794
		諸収入	567,122
		県債	31,529,100
		計	41,099,011

【令和6年度からの繰越明許費】

課 名	予算額	特定財源	
		種目	金額
立地整備課	191,950	使用料及び手数料	-
		事業収入	191,950
		国庫支出金	-
		負担金	-
		財産収入	-
		繰入金	-
		繰越金	-
		諸収入	-
		県債	-
		計	191,950
宅地整備販売課	1,613,104	使用料及び手数料	-
		事業収入	-
		国庫支出金	-
		負担金	71,500
		財産収入	1,173,124
		繰入金	10,400
		繰越金	358,080
		諸収入	-
		県債	-
		計	1,613,104

立地推進部 計	46,636,212	使用料及び手数料	10
		事業収入	1,100,211
		国庫支出金	15,000
		負担金	173,000
		財産収入	7,513,343
		繰入金	180,700
		繰越金	5,547,718
		諸収入	577,130
		県債	31,529,100
		計	46,636,212

7 部内各課の事務事業概要
立地推進課の主要施策

主要施策	内 容
1 戦略的な誘致活動	首都圏への近接性や広域交通ネットワークの充実、つくばの科学技術の集積、日立・ひたちなかのものづくり産業の集積など、本県の立地優位性を幅広くPRするとともに、充実した支援策等により、成長産業（半導体・次世代自動車関連産業等）の生産拠点や本社機能をはじめ、本県の発展をけん引し、産業集積や雇用の好循環の核となるグローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点を中心に戦略的な誘致に取り組む。
2 立地企業フォローアップ	立地企業の設備投資の促進や設備投資に必要な事業環境の向上に向け、さらなる設備投資情報や設備投資に必要な事業環境ニーズを把握し、関係機関と連携して対応する。

主要事業の概要

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
1 戦略的な誘致活動		
企業誘致活動費	10,656	立地優位性等のPR 本県の工業団地や立地優位性等を企業等にPRするためのパンフレットの作成や経済誌等への広告掲載などを行う。
企業立地促進特別対策事業費	5,603,873	(1)企業の設備投資意向調査 ターゲットとする業界を中心とした県外企業に対するアンケートによる設備投資に関する意向調査を実施し、投資意欲のある企業への誘致活動を展開する。 (2)誘致戦略アドバイザーの設置 ターゲットとする業界に精通するアドバイザーの設置により、企業の投資動向や業界動向を把握し、戦略的な誘致活動を展開する。 (3)次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助 成長産業（半導体・次世代自動車産業等）の生産拠点の建物整備費、設備購入費に対する補助を行う。 (4)本社機能移転強化促進補助等 成長産業の本社機能の建物整備費、設備購入費、雇用等に対する補助を行う。 (5)グローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点誘致促進補助 成長産業（半導体・次世代自動車産業等）のグローバル企業のフラッグシップ（主力）拠点の整備に対する補助を行う。
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費	541,326	原子力発電施設等周辺地域への企業立地支援 原子力発電施設等周辺地域内に工場等を建設する企業に対し、電気料金の一部を給付金として交付する。

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
2 立地企業フォローアップ 企業誘致活動費 【再掲】	10,656	立地企業のフォローアップと関係機関と連携した対応 立地企業のさらなる設備投資情報や設備投資に必要な事業環境ニーズを把握するため、企業訪問や立地企業懇談会の開催など関係機関と連携して対応する。

立地整備課の主要施策

主要施策	内 容
1 産業用地開発の推進	市町村等による産業用地の開発計画を支援することを原則としながら、企業の確実性の高い立地ニーズがある地域を的確にとらえ、県施行による整備を推進することにより、産業用地の確保等を図る。
2 産業拠点活性化の推進	企業の立地しやすい環境を整備し、リース制度や割賦制度のほか、県税の課税免除等の優遇制度を活用しながら、積極的に企業誘致を進める。
3 鹿島臨海工業地帯の整備 推進	産業用地をはじめとして、鹿島臨海工業地帯の整備を推進するとともに、当工業地帯の優位性を積極的にPRしながら、企業誘致を進める。
4 ひたちなか地区の開発整備 推進	ひたちなか地区の国際港湾都市づくりを促進するため、関係機関との協議等を行い、県土地開発公社所有地の利用促進を図る。
5 開発公社等の指導監督等	県開発公社及び市町村開発公社等の適正な運営を図るため、指導監督を行う。

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
1 産業用地開発の推進		
工業団地整備調整 推進事業費	100,961 うち繰越分 29,315	企業ニーズや事業採算性などを的確にとらえた上で、フロンティアパーク坂東や常陸那珂工業団地拡張地区など、県施行による整備を行い、産業用地の確保等を図る。 (1) 産業用地の公募実施に係る広報業務として、パンフレットの作成や新聞・経済誌への広告掲載等の情報発信を行い、優良企業の誘致活動を展開する。 (2) 更なる開発の候補地選定に向け必要な各種調査を実施する。
2 産業拠点活性化の推進		
工業団地整備推進費	5,412,192 うち繰越分 665,125	(1) 宮の郷工業団地 県北山間地域に魅力ある雇用場を確保するため、茨城港日立港区や常磐自動車道日立南太田インターチェンジとの近接性を活かし、産業用地を分譲する。 場所：常陸大宮市、常陸太田市 面積：90.9ha（うち2.8ha分譲中） (2) 那珂西部工業団地 立地企業へのフォローアップを実施し、県北地域の振興を図る。 場所：那珂市 面積：45.5ha（分譲済） (3) 茨城中央工業団地 茨城港常陸那珂港区への近接性や北関東自動車道茨城町西インターチェンジを内包する特性を活かし、産業用地を分譲する。 場所：茨城町 面積：全体面積 176.0ha（うち32.9ha分譲中） 第1期面積 103.7ha（うち14.5ha分譲中） 第2期面積 72.3ha（うち18.4ha分譲中） (4) 茨城中央工業団地（笠間地区） 常磐自動車道や北関東自動車道等充実した広域交通ネットワークを活かし、物流機能から流通加工機能、卸売・小売機能など多様な業種・機能を導入した産業用地を整備する。 場所：笠間市 面積：109.1ha（うち25.3ha分譲中） 団地整備：団地のイメージ向上及び引き渡し期間の短縮を図るため手戻りのない範囲で粗造成工事等を実施する。

事項名	予算額（千円）	事業計画概要									
		(5) 茨城空港テクノパーク 地域住民の雇用の拡大、航空関連産業や流通産業等の企業誘致による地域の活性化を図るため、産業用地を整備する。 場所：小美玉市 面積：51.7ha（うち 28.0ha 分譲中） (6) 北浦複合団地 鹿行地域の振興に資するため、東関東自動車道水戸線の整備に合わせ、行方地域に産業用地を整備する。 場所：行方市 面積：全体面積 174.4ha（うち 67.2ha 分譲中） 第 1 期面積 101.6ha（うち 56.3ha 分譲中） 第 2 期面積 72.8ha（うち 10.9ha 分譲中） (7) 筑波北部工業団地 筑波研究学園都市の充実した研究開発機能と、周辺環境に調和した景観を併せ持つ産業用地を分譲する。 場所：つくば市 面積：127.8ha（うち 3.8ha 分譲中） (8) 岩井幸田工業団地 立地企業へのフォローアップを実施し、県西地域の振興を図る。 場所：坂東市 面積：85.2ha（分譲済） (9) 常陸那珂工業団地 立地企業へのフォローアップを実施し、県北地域の振興を図る。 場所：ひたちなか市 面積：85.9ha（分譲済） (10) 未造成工業団地 県が開発公社から事業承継した未造成工業団地について、地元市とともに利活用策等の検討を進める。 <table border="0"> <tr> <td>・岩瀬工業団地</td><td>桜川市</td><td>約 40ha</td></tr> <tr> <td>・緒川工業団地</td><td>常陸大宮市</td><td>約 27ha</td></tr> <tr> <td>・鉾田西部工業団地</td><td>鉾田市</td><td>約 46ha</td></tr> </table>	・岩瀬工業団地	桜川市	約 40ha	・緒川工業団地	常陸大宮市	約 27ha	・鉾田西部工業団地	鉾田市	約 46ha
・岩瀬工業団地	桜川市	約 40ha									
・緒川工業団地	常陸大宮市	約 27ha									
・鉾田西部工業団地	鉾田市	約 46ha									

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
3 鹿島臨海工業地帯の整備推進		
用地管理費 〔鹿島臨海工業地帯 造成事業特別会計〕	43,736	開発財産の管理及び分譲の推進を図るため、現地において相談対応、登記、代替地分譲及び開発財産の維持管理等の業務を実施する現地対応窓口「鹿島用地管理センター」を業務委託により神栖市内に設置し、対応する。
用地対策費 〔鹿島臨海工業地帯 造成事業特別会計〕	62,524	(1) 所管する保有土地内の監視や除草等の業務を委託し、開発財産の適正な維持管理を行う。 (2) 未利用代替地の分譲に際し、境界復元や確定測量等の業務を委託するとともに不動産鑑定を実施する。 ・代替地等（保有面積：38.1ha）
開発財産管理費 〔鹿島臨海工業地帯 造成事業特別会計〕	160,910	(1) 開発した工業用地等の売り渡しに伴う測量や不動産鑑定を実施する。 (2) 国有資産等所在市町村交付金法に基づき、県有地約 127ha に対する固定資産税相当額を鹿嶋市及び神栖市へ交付する。
替地造成等事業費 〔鹿島臨海工業地帯 造成事業特別会計〕	166,056	鹿島開発で県が造成した代替地の一部で地盤沈下が発生していることから、住民の生活上の支障や不安を解消するため、補強工事等の支援を行う。
奥野谷浜地区整備事業費 〔鹿島臨海工業地帯 造成事業特別会計〕	2,734,270 うち繰越分 191,950	奥野谷浜工業団地等の整備を推進し、工業用地の早期分譲に努める。 (1) 奥野谷浜工業団地における分譲に伴う排水管の設置や工業用水の受水のための工事負担金を支出するなど、分譲に必要な整備を行う。 ・奥野谷浜工業団地（保有面積：4.0ha）

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
4 ひたちなか地区の 開発整備推進		
ひたちなか地区開発 推進費	248	ひたちなか地区の都市センターエリア等に所在する県土地開発公社所有地について、関係機関との協議・調整を行い、利用促進を図る。 ・ 未利用地 2 区画 7.0ha
5 開発公社等の指導 監督等		
開発公社指導費	323	県開発公社及び市町村開発公社等の適正な運営を図るため、組織、事業、財務等について、指導監督を行う。 ・ 県開発公社及び市町村開発公社等への立入検査（実地検査）の実施 ・ 改革工程表に基づく県開発公社の経営改革の推進

宅地整備販売課の主要施策

主要施策	内 容
1 土地区画整理事業の推進	つくばエクスプレスの整備に合わせた沿線のまちづくりを計画的に推進している。 特に、現在施行中の島名・福田坪地区及び上河原崎・中西地区においては、宅地造成や区画道路工事等の工事を進めるとともに、整備済の保留地の分譲を行う。
2 T X沿線まちづくりの推進	(1) T X沿線地域のまちづくりを推進するため、T X沿線地区の県有地の計画的な分譲を行う。 (2) T X沿線地域の住宅用地や事業用地の分譲を推進するため、様々な機会を捉えた各種P Rを行う。
3 都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	道路工事等の公共施設整備の県負担分等について、都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰り出しを行う。
4 大規模緑地の整備・保全	葛城地区及び島名・福田坪地区内の大規模緑地について、環境保全型の都市公園を目指した整備・管理を行う。

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
1 土地区画整理事業の推進		
島名・福田坪開発事業費	1,572,431 うち繰越分 360,810	T X 万博記念公園駅を中心に新しい魅力あるまちづくりを推進するため、宅地造成や区画道路工事等を進めるとともに、整備済の保留地の分譲を行う。 ・ R 6 整備面積 : 13.8ha ・ R 6 保留地分譲実績 : 0.3ha
上河原崎・中西開発事業費	3,882,337 うち繰越分 1,252,294	圏央道つくば西スマートインターチェンジや広域的な幹線道路が地区内で結節する特性を活かし、魅力あるまちづくりを推進するため、宅地造成や区画道路工事等を進めるとともに、整備済の保留地の分譲を行う。 ・ R 6 整備面積 : 8.6ha ・ R 6 保留地分譲実績 : 4.5ha
2 T X 沿線まちづくりの推進		
T X 沿線まちづくり推進事業費	37,005,151	T X 沿線地域のまちづくりを推進するため、T X 沿線地区の県有地の計画的な分譲を行う。 ・ 県有地の分譲及び管理 ・ 分譲収入等による県債の繰上償還 ・ 県債の利子償還 ・ R 6 県有地分譲実績 : 12.1ha
P R ・ 販売推進費	210,573	T X 沿線地域の住宅用地や事業用地の分譲を推進するため、様々な機会を捉えた各種 P R を行う。 (1) 企業向け P R ・ 半導体関連イベント出展 ・ 事業者向けホームページの管理運営 等 (2) 個人向け P R ・ イメージアップ ・ T X 沿線地域の人口増加、住宅販売促進（SNS 等広報媒体を活用した広告展開、イベント等） ・ T X 沿線地域のイメージアップ

3 都市計画事業土地 区画整理事業特別会 計へ繰出	180,700 うち繰越分 10,400	関連公共施設整備に係る開発事業者負担分等について、都市 計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰り出しを行う。
4 大規模緑地の整 備・保全		
T X 沿線緑地保全事 業費	31,392 うち繰越分 3,195	葛城地区及び島名・福田坪地区内の貴重な自然環境を公共の 財産として適切に管理するため、環境保全型の都市公園を目指 した整備・管理を行う。 ・緑地内の伐木等 ・草刈りなど維持管理の実施

令和 7 年度 課別予算の概要

- ・ 一般会計
- ・ 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計
- ・ 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

8 課別予算の概要【一般会計】

【令和7年度現計予算】

(単位:千円)

立 地 推 進 課	目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考	
	立地促進費	10,020,123	国庫支出金	547,426	342,980		
			財産収入	25,748			
			繰入金	5,603,873			
			諸収入	3,500,096			
			計	9,677,143			
	立地促進総務費	175,597	諸収入	14	175,583	職員給与費等	172,002
						諸費	3,595
	商工金融対策費	3,500,000	諸収入	3,500,000	-	工場立地促進融資資金貸付金	3,500,000
	立地促進費	6,206,195	国庫支出金	547,426	29,307	企業立地促進費	24,767
			財産収入	25,573		企業立地促進特別対策事業費	5,603,873
			繰入金	5,603,873		企業誘致活動費	10,656
			諸収入	16		原子力発電施設等周辺地域企業立地 支援事業費	541,326
			計	6,176,888		企業立地促進基金積立金	25,573
	発電用施設周辺地域企業立 地資金貸付基金造成費	175	財産収入	175	-	発電用施設周辺地域企業立地資金貸 付基金繰出金	175
	企業誘致推進費	138,156	諸収入	66	138,090	職員給与費等	102,223
						東京渉外諸費	3,153
						企業誘致推進費	23,933
						企業誘致強化事業費	2,552
						土地販売推進費	5,012
						ポートセールス推進費	1,283
	合 計	10,020,123		9,677,143	342,980		

課別予算の概要【一般会計】

〔令和7年度現計予算〕

(単位:千円)

立地整備課	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
	工業団地整備推進費				
	工業団地整備推進費	4,747,067	財産収入 1,110,214 繰入金 30,000 計 1,140,214	3,606,853	工業団地整備推進費 4,747,067
	事業推進費	218,757	財産収入等 38,439	180,318	
	事業推進総務費	146,788	財産収入 486	146,302	職員給与費等 141,849 諸費 4,939
	立地促進費	323	-	323	開発公社指導費 323
	工業団地整備調整推進費	71,646	繰入金 37,953	33,693	工業団地整備調整推進事業費 71,646
	ひたちなか地区整備推進費				
	ひたちなか整備推進費	248	-	248	ひたちなか地区開発推進費 248
	合 計	4,966,072	1,178,653	3,787,419	

〔令和6年度からの繰越明許費〕

(単位:千円)

立地整備課	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
	工業団地整備推進費				
	工業団地整備推進費	665,125	-	665,125	工業団地整備推進費 665,125
	事業推進費				
	工業団地整備調整推進費	29,315	-	29,315	工業団地整備調整推進事業費 29,315
	合 計	694,440	-	694,440	

課別予算の概要【一般会計】

〔令和7年度現計予算〕

(単位:千円)

宅 地 整 備 販 売 課	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
	土地販売総務費	168,409	諸収入 17	168,392	職員給与費等 160,111 諸費 8,298
	土地販売推進費	206,641	国庫支出金 6,750 使用料 59 財産収入 24,944 諸収入 21,000 県債 149,300 計 202,053	4,588	
	繰出金	170,300	諸収入 21,000 県債 149,300 計 170,300	-	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 170,300
	T X沿線緑地保全事業費	28,197	国庫支出金 6,750 使用料 59 計 6,809	21,388	T X沿線緑地保全事業費 15,497 大規模緑地維持管理費 12,700
	桜の郷整備費	8,144	財産収入 24,944	16,800	やさしさのまち「桜の郷」整備事業費 8,144
	合 計	375,050	202,070	172,980	

〔令和6年度からの繰越明許費〕

宅 地 整 備 販 売 課	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
	土地販売推進費	13,595	国庫支出金 1,437 県債 10,400 計 11,837	1,758	
	繰出金	10,400	県債 10,400	-	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 10,400
	T X沿線緑地保全事業費	3,195	国庫支出金 1,437	1,758	T X沿線緑地保全事業費 3,195
	合 計	13,595	11,837	1,758	

9 課別予算の概要【特別会計】

【鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計】

【令和7年度現計予算】

(単位:千円)

立 地 整 備 課	目	予算額	特定財源種目金額		備 考
	鹿島開発総務費	48,613	財産収入	48,613	職員給与費等 共済組合負担金
	鹿島開発用地取得費	106,260	財産収入	106,260	用地管理費 用地対策費
	鹿島開発計画費	171,647	事業収入	6,578	開発計画調整費
			財産収入	155,161	開発財産管理費
			諸収入	9,908	企業立地対策費
			計	171,647	
	鹿島都市整備事業費	2,708,376	事業収入	901,683	替地造成等事業費
			繰越金	1,806,693	奥野谷浜地区整備事業費
			計	2,708,376	
	公債費	687,251	繰越金	687,151	償還金
			諸収入	100	元金
			計	687,251	利子
	予備費	10,000	財産収入	10,000	予備費
合 計		3,732,147	3,732,147		

【令和6年度からの繰越明許費】

(単位:千円)

立 地 整 備 課	目	予算額	特定財源種目金額		備 考
	鹿島都市整備事業費	191,950	事業収入	191,950	奥野谷浜地区整備事業費
	鹿島都市整備事業費				
合 計		191,950	191,950		

課別予算の概要【特別会計】

【都市計画事業土地区画整理事業特別会計】

【令和7年度現計予算】

(単位:千円)

	目	予算額	特定財源種目金額		備 考
宅 地 整 備 販 売 課	TX沿線開発事業費				
	まちづくり推進事業費	37,215,724	国庫支出金	15,000	職員給与費等 67,286
			財産収入	5,104,502	TX沿線まちづくりPR戦略費 87,001
			諸収入	567,122	TX沿線販売推進費 56,286
			県債	31,529,100	TX沿線まちづくり推進事業費 37,005,151
			計	37,215,724	
	島名・福田坪開発事業費	1,211,621	財産収入	141,079	
			繰入金	5,200	
			繰越金	1,065,342	
			計	1,211,621	
	総務管理費	169,034	財産収入	141,079	職員給与費等 128,279
			繰越金	27,955	土地区画整理総務費 38,647
			計	169,034	土地区画整理審議会運営費 1,485
	島名・福田坪整備事業費	1,042,587	繰入金	5,200	島名・福田坪整備事業費 1,035,587
			繰越金	1,037,387	関連施設等整備事業費 7,000
			計	1,042,587	
	上河原崎・中西開発事業費	2,630,043	使用料及び手数料	10	
			負担金	101,500	
			財産収入	742,516	
			繰入金	165,100	
			繰越金	1,620,917	
			計	2,630,043	

(単位:千円)

宅 地 整 備 販 売 課	目	予算額	特定財源種目金額		備 考	
	総務管理費	79,265	使用料及び手数料	10	職員給与費等	54,642
			繰越金	79,255	土地区画整理総務費	22,453
					土地区画整理審議会運営費	1,581
			計	79,265	土地評価員会運営費	589
	上河原崎・中西整備事業費	2,550,778	負担金	101,500	上河原崎・中西整備事業費	2,257,178
			財産収入	742,516	関連施設等整備事業費	192,100
			繰入金	165,100	公共施設管理者負担金事業費	101,500
			繰越金	1,541,662		
			計	2,550,778		
	阿見・吉原開発事業費	41,623	財産収入	32,088		
			繰越金	9,535		
			計	41,623		
	総務管理費	9,535	繰越金	9,535	職員給与費等	9,535
	土地区画整理関連事業費	32,088	財産収入	32,088	阿見吉原地区土地区画整理関連事業費	32,088
	合 計	41,099,011	41,099,011			

[令和6年度からの繰越明許費]

(単位:千円)

宅 地 整 備 販 売 課	目	予算額	特定財源種目金額		備 考	
	島名・福田坪開発事業費	360,810	財産収入	730	島名・福田坪整備事業費	358,080
			繰入金	2,000	関連施設等整備事業費	2,730
			繰越金	358,080		
			計	360,810		
	上河原崎・中西開発事業費	1,252,294	負担金	71,500	上河原崎・中西整備事業費	1,169,607
			財産収入	1,172,394	関連施設等整備事業費	11,187
			繰入金	8,400	公共施設管理者負担金事業費	71,500
			計	1,252,294		
	合 計	1,613,104	1,613,104			